

財務レビュー



新型コロナウイルス感染症流行に際しての最大の課題は、都心の人流減やインバウンドの激減により弱体化したビックカメラ(単体)の収益体質の改善にありました。以降「売上総利益率の向上」「販管費の削減」「投資の厳選」に取組み、着実に成果も出ています。また、株主還元の一環として、2022年1月13日に5,000百万円を上限とする自己株式取得を発表しました。

取締役 専務執行役員 経営管理部門管掌 経営管理本部長 安部 徹

財務ハイライト

(百万円)

	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
売上高	790,639	844,029	894,021	847,905	834,060
営業利益	21,854	27,055	22,943	12,066	18,217
売上高営業利益率(%)	2.8	3.2	2.6	1.4	2.2
経常利益	24,364	29,241	25,871	14,690	21,629
売上高経常利益率(%)	3.1	3.5	2.9	1.7	2.6
親会社株主に帰属する当期純利益	13,505	17,122	14,047	5,450	8,761
売上高当期純利益率(%)	1.7	2.0	1.6	0.6	1.1
ROA(総資産経常利益率)(%)	7.1	8.2	6.8	3.4	4.7
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	11.7	13.6	10.6	4.0	6.2
総資産	350,211	365,598	400,451	472,074	454,466
純資産	145,593	155,765	163,342	169,791	179,523
自己資本比率(%)	34.9	35.5	33.4	29.0	31.6
1株当たり配当金(円)	12	20	20	13	15

2021年8月期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」)の影響により厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっています。本感染症の影響により個人消費や雇用情勢は弱い動きとなっており、企業収益は一部に弱さが見られるものの、総じてみれば持ち直しています。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン等が好調、テレビ等が堅調に推移しましたが、冷蔵庫、エアコンやパソコン等が低調であったため、総じて低調に推移しました。

こうした状況下において、サステナビリティ経営を推進し、企業が社会に存在する意義であるパーパスを「お客様の購買代理人として暮らしにお役に立つくらし応援企業であること」として定め、「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する進化し続ける“こだわり”の専門店の集合体」を目指し、お客様の購買代理人として、独自性のあるプライベートブランド商品の開発、目利きの効いた商材の調達や新規サービス・新規事業の開拓等による「商品力」の強化、接客力と商品知識を基盤にした「人の力」とお客様目線の売場作りといった「場の力」に集約される「販売力」の強化に取組んでいます。また、現場業務の効率化・短時間化、人材育成、組織活性化等による生産性の向上にも取組んでいます。

本感染症による当社グループへの影響については、本感染症拡大防止を重視する観点から実施していた営業時間の短縮を、緊急事態宣言の再発出に伴い一層強化したほか、一部店舗(Air Bic Cameraの一部)では臨時休業を継続しています。営業にあたっては、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、マスク

着用、丁寧な手洗い・消毒、従業員の出勤時の検温、店内消毒、レジ・カウンター等への飛沫感染防止シート設置、ソーシャルディスタンスの確保等の対策を継続して実施しています。ビックカメラは、都心の昼間人口減少にインバウンドの激減が重なり実店舗の販売は低迷しました。インターネット通販事業は、販売を大きく伸ばしたものの実店舗の低迷を補うには至りませんでした。一方、都市近郊を中心に事業を行うコジマについては、テレワーク等による商圏内の昼間人口増加等を背景に販売を伸ばしました。なお、2021年6月から8月にかけて、首都圏・関西圏に勤務する当社グループの従業員、その家族および取引先の希望者、約17,500名を対象に新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施しています。

店舗展開については、2021年3月5日に「ビックカメラ アミュプラザくまもと店」(熊本県熊本市)、地域の特性や環境に合わせて取扱商品を厳選した店舗形態の新店として、7月30日に「ビックカメラ 池袋 SELECT」(東京都豊島区)を開店しました。また、スマートフォンやパソコンといったApple製品の販売や修理・サポートを行うApple専門店として、2020年9月14日に「Bic Style ららぽーと愛知東郷店」(愛知県愛知郡東郷町)、2021年1月28日に「Bic Style イオンモール松本店」(長野県松本市)を開店しました。グループ会社については、株式会社コジマが、「コジマ×ビックカメラ イオンモール新府北館店」(宮城県宮城郡利府町、2021年7月2日開店)等3店舗を開店したほか、2021年9月23日に「コジマ×ビックカメラ ニトリホームズ宮原店」(埼玉県さいたま市)を開店しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,340億60百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は182億17百万円(前年同期比

51.0%増)、経常利益は216億29百万円(前年同期比47.2%増)、税金等調整前当期純利益は195億40百万円(前年同期比54.7%増)となりました。法人税等合計が67億85百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が39億94百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は87億61百万円(前年同期比60.7%増)となり、ROE(自己資本当期純利益率)は6.2%となりました。

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ176億8百万円減少(前年同期比3.7%減)し、4,544億66百万円となりました。主な要因は、のれんの増加15億2百万円があったものの、現金及び預金の減少82億38百万円、売掛金の減少34億84百万円、商品及び製品の減少23億40百万円、投資有価証券の減少23億23百万円によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ273億40百万円減少(前年同期比9.0%減)し、2,749億42百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加243億20百万円があったものの、買掛金の減少202億2百万円、長期借入金の減少274億68百万円によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ97億31百万円増加(前年同期比5.7%増)し、1,795億23百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当(純資産の減少)14億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(純資産の増加)87億61百万円、非支配株主持分の増加(純資産の増加)30億16百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ89億79百万円減少し、当連結会計年度末には1,088億57百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、77億63百万円(前年同期は520億4百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額208億67百万円があったものの、税金等調整前当期純利益195億40百万円、減価償却費102億95百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、123億56百万円(前年同期は156億91百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41億7百万円、無形固定資産の取得による支出52億64百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28億19百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は43億87百万円(前年同期は551億6百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額243億20百万円があったものの、長期借入金の純減少額(収入と支出の差額)254億11百万円、配当金の支払額14億9百万円によるものです。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして考えており、業績に応じた適正な利益配当の実施を基本方針としています。内部留保資金については、事業基盤拡充のための積極的な投資ならびに財務体質の強化のための原資として有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めていきます。

当連結会計年度の年間配当については、1株当たり15円(中間配当5円、期末配当10円)となり、配当性向は30.1%となりました。

2022年8月期の見通し

2022年8月期におけるわが国経済は、本感染症の感染拡大防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、内外の本感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があるとされています。また、当家電小売業界については、前年から続いた巣ごもり需要やテレワーク需要による押し上げの反動減が予想されています。

このような状況下において当社グループは、「お客様の購買代理人として暮らしにお役に立つくらし応援企業であること」と定めたパーパスのもと、「循環型社会(サーキュラーエコノミー)への取組み強化」、「お客様エンゲージメントの向上」および「従業員エンゲージメントの向上」をマテリアリティ(重要経営課題)として特定し、その実現に向け「従業員のウェルビーイング推進」、「生産性向上戦略」および「成長戦略」を3大戦略に掲げ、取組んでいきます。

売上高

当社グループでは、前述の家電市場の反動減に加え、インバウンドマーケットについても依然として回復が見通せないものの、下期に向けて都市部の人流が回復すること、またインターネット通販事業や法人事業の更なる拡大を見込むことにより、グループ全体の売上高は前年同期比3.4%減の8,060億円を見込んでいます。なお、2022年8月期の期首より適用となる「収益認識に関する会計基準」の影響を除くと、前年同期比0.7%増の8,400億円となります。

営業利益・経常利益

当社グループにおいて、マテリアリティ(重要経営課題)への取組み成果の実現に努めるとともに、引き続き、経費削減・投資厳選に注力することで利益拡大に取組むものの、巣ごもり需要の反動等による株式会社コジマにおける売上高減少の影響、日本BS放送株式会社におけるコンテンツ強化等による減益を予想し、グループ全体の営業利益は前年同期比13.8%減の157億円、経常利益は前年同期比19.1%減の175億円を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比0.4%増の88億円を予想しており、ROE(自己資本当期純利益率)は6.0%となる見込みです。